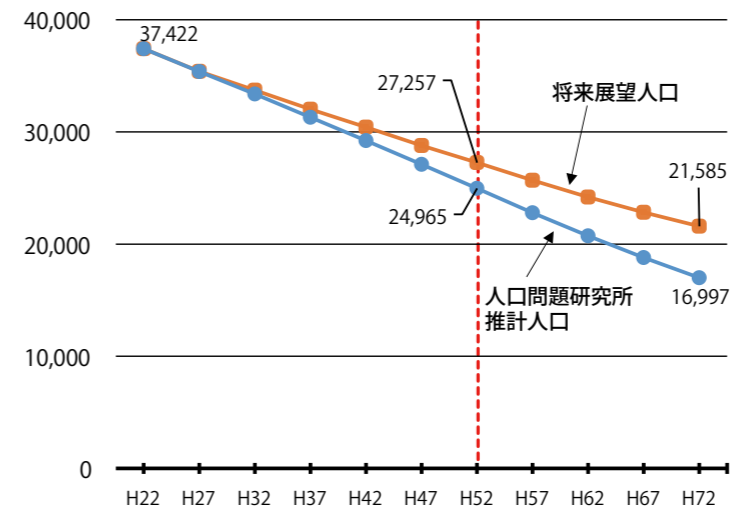


しろいし「地方創生」プロジェクトスタート

地域経済の発展や活力ある地域社会の形成を図り、人口減少の克服に向けて

国は急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、地方を中心とした人口の減少に歯止めを掛けるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成26年11月「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。
本市においても、この法律に基づき、市の実情や将来展望を客観的に分析しつつ、人口・経済・地域社会などの課題解決につなげるための指針として、平成27年10月に「白石市まち・ひと・しごと創生『人口ビジョン』および『総合戦略』」を策定しました。
策定にあたっては、平成27年8月に「白石市まち・ひと・しごと創生戦略会議」を設置し、市民代表を始め、学識経験者・産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア等関係者の皆さまからご意見をいただきました。同会議は引き続き市で実行する地方創生戦略各種事業について定期的に評価をいただくこととしております。

将来展望人口と推計人口の比較



人口の将来展望「人口ビジョン」

本市の人口は自然増減、社会増減とも減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）によると平成22年（市国勢調査人口37,422人）から30年間で約12,000人が減少するとされています。

このようなことから本市が直面している人口減少に係る課題への対応は待ったなしの状況となっており、人口減少に対する政策誘導を積極的に実行することで、平成52年社人研の推計値を約2,200人上回る27,257人を目指していくこととしました。

◎地方創生対策室 ☎22-1561

平成28年4月1日から組織機構を再編します

地方創生施策の積極的展開を図るため、市組織機構の一部見直しを実施し、効果的・効率的な行政運営を行ってまいります。

各部の所管する業務量や業務内容などを検討し、地方創生戦略の一層の推進のため、現行の総務部・民生部・産業部・建設部の4部体制を、総務部・市民経済部・保健福祉部・建設産業部に再編成し、効果的・効率的な業務体制を目指します。

①総務部	総務課・企画情報課・財政課・税務課
②市民経済部	商工観光課・企業立地定住促進課 生活環境課・市民課
③保健福祉部	福祉課・健康推進課・長寿課・子ども家庭課
④建設産業部	建設課・都市整備課・農林課



企業立地推進課を企業立地定住促進課として再編

〈市庁舎2階〉

これまで本市の重要施策として取り組みを進めてきた企業立地施策と、地方創生施策の重要施策である移住・定住施策の相乗効果を図るため、企業立地推進課内で定住支援に関する業務（定住促進事業、土地提供情報、定住支援に係る相談）を実施することとし、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を図るため、「企業立地定住促進課」として再編設置します。

総務課内に危機対策室を再編設置

〈防災センター〉

防災対策の迅速化・一元化により、一層の安心・安全なまちづくりの推進を図るため、生活環境課交通防災係を強化し、総務課内に「危機対策室」として再編設置します。



放射能対策室を生活環境課内「放射能対策係」に再編設置

〈執務場所に変更なし〉

東京電力への損害賠償請求などの業務は継続しているものの、空間放射線量は安定してきており、除染作業についても一定程度のめどがついてきたことなどから、生活環境課内の「放射能対策係」に再編設置します。

福祉事務所を福祉課として名称変更

〈総合福祉センター〉

子ども家庭課で行っていた男女共同参画業務を福祉課へ再編し、福祉課内でDV（ドメスティックバイオレンス）に関する業務を所管することで迅速な事案解決を目指します。

教育委員会管理課と学校教育課を学校管理課として一元化

〈市庁舎4階〉

すでに実施を進めている小中学校における少人数学級編制や学び支援コーディネーターの配置、ICT機器の導入・活用、全アレルギー個別対応給食の提供などと併せて、児童生徒の学力向上のための支援を行うなど、学校教育環境の整備を推進し、機能的な実施を図るため、教育委員会制度改革により市長部局と教育委員会部局の連携が強化されることを機に、「管理課」と「学校教育課」を「学校管理課」として一元化します。

健康推進課で国民健康保険と国民年金相談業務を一元化

〈健康センター〉

市民課で所管している国民年金相談係を健康推進課へ編入します。健康推進課の保健・医療事業と国民年金に係る手続きのワンストップ化を図ることで、市民にやさしい行政サービスを実現します。



「第5次総合計画」から「総合戦略」へ

